

犯罪重ねる高齢者や知的障害者 市が社会復帰へ支援策

連絡会議発足し、検討へ 9月に啓発催し

明石市は2016年度、万引などの罪を重ねて実刑判決を受けた高齢者や知的障害者の社会復帰を促すため、関係機関を交えたネットワーク会議を発足させて適切な支援策を検討する。9月には一般住民向けの啓発イベント「更生保護フェア」(仮称)を開く。

認知症が進みつつある高齢者や軽度の知的障害者らが比較的軽微な犯罪を繰り返して収監される例が全国的に目立っている。

市は当事者の社会的孤立が犯罪を繰り返す一因になっていると分析。障害者手帳の取得や生活保護の受給など適切な福祉サービスの利用を促し、生活基盤の提供も目指す。

ネットワーク会議は警察、検察、矯正施設や弁護士会、保護観察所などの関係者で構成する予定。年度内に2回程度の会議を開き、支援内容を決める。

一般向け啓発イベントは9月下旬を予定し、専門家による講演やブース展示などを行う。市は16年度当初予算案に関連費用約200万円を盛り込んでいる。(井原尚基)